



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 みずほリース株式会社  
コード番号 8425 URL <https://www.mizuho-ls.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 昭  
問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 近藤 竜太郎 TEL 03-5253-6511  
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日  
決算補足説明資料作成の有無： 有  
決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	695,423	6.0	48,966	23.9	66,219	30.1	42,038	19.4
2024年3月期	656,127	23.9	39,511	24.4	50,897	26.9	35,220	24.0

(注) 包括利益 2025年3月期 49,997百万円 (△11.8%) 2024年3月期 56,706百万円 (11.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	154.54	—	12.2	1.8	7.0
2024年3月期	145.07	—	12.3	1.6	6.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 18,008百万円 2024年3月期 10,482百万円

(注) 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	3,898,061	401,495	9.8	1,367.89
2024年3月期	3,363,336	329,800	9.2	1,270.62

(参考) 自己資本 2025年3月期 382,877百万円 2024年3月期 308,905百万円

(注) 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△393,324	△53,184	457,132	67,999
2024年3月期	△192,205	△51,969	266,524	56,194

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	83.00	—	109.00	192.00	9,408	26.5	3.3
2025年3月期	—	20.00	—	27.00	47.00	13,284	30.4	3.6
2026年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		31.2	

(注) 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、「2024年3月期」については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	△8.1	57,000	△13.9	43,000	2.3	153.62

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更： 有

新規 1社 （社名）エムエル・パワー(株)

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.17「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期	282,666,300株	2024年3月期	245,020,000株
2025年3月期	2,763,080株	2024年3月期	1,905,905株
2025年3月期	272,015,864株	2024年3月期	242,790,354株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注）当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

「期末自己株式数」には、当社の株式給付信託が保有する当社株式（2025年3月期 2,755,500株、2024年3月期 1,899,500株）を含んでおります。

また、「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式（2025年3月期 2,598,331株、2024年3月期 2,224,525株）を含んでおります。

（参考）個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	293,528	4.5	15,476	4.7	27,053	10.1	20,601	13.0
2024年3月期	280,962	5.7	14,776	9.9	24,565	27.4	18,224	31.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	75.74	—
2024年3月期	75.06	—

（注）当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	3,156,917	210,701	6.7	752.77
2024年3月期	2,713,737	162,211	6.0	667.22

（参考）自己資本 2025年3月期 210,701百万円 2024年3月期 162,211百万円

（注）当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

2025年5月13日(火)に、決算説明資料を当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記) .....	14
(会計方針の変更に関する注記) .....	17
(連結貸借対照表に関する注記) .....	18
(連結株主資本等変動計算書に関する注記) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	21
(セグメント情報等の注記) .....	22
(開示対象特別目的会社の注記) .....	25
(1株当たり情報の注記) .....	26
(重要な後発事象の注記) .....	27
4. その他の情報 .....	28
(1) 役員の異動 .....	28
(2) 契約実行高 (連結) .....	28
(3) 営業資産残高 (連結) .....	28

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

2024年度の経済情勢を顧みますと、米国では個人消費に牽引され、底堅い経済成長が続いた一方、欧州では個人消費が停滞しているほか、金融引き締めの影響で低成長が続きました。アジアでは、中国の不動産市場の調整長期化や個人消費の低迷等、景気は力強さを欠きました。

国内においては日銀の2度にわたる政策金利の引き上げが行われましたが、企業収益の改善を背景とした設備投資や雇用の増加、所得環境の改善に伴う個人消費の増加等により、緩やかな景気回復が続いております。

リース業界におきましては、設備投資の増加傾向を背景に、リース取扱高は前年度を上回る実績となりました。

当社グループは、2023年度より2025年度までの3年間を「変革に挑戦する3年間」とし、「中期経営計画2025」を推進しております。お客さまの事業や社会的課題の解決に寄与するマルチソリューション・プラットフォームを指す姿とし、その実現に向けて飛躍的な成長を遂げるため、「挑戦」「変革」「成長」をキーワードとして掲げ、ビジネス基盤・経営基盤双方に対し、積極的に経営資源を投下するとともに、「事業ポートフォリオ運営の変革・高度化」、「アライアンス/インオーガニック戦略」、「サステナビリティ経営の推進」、「成長を支える経営基盤の強化・高度化」を重点戦略としております。

また、当社グループの更なる成長とステークホルダーの皆さまに提供する価値の向上を目指し、最終年度の連結数値目標として「当期利益420億円」、「ROA1.6%以上」および「ROE12%以上」を掲げております。

このような中、2024年度は、お客さまを取り巻く社会的課題・事業課題に対し、金融の枠を超えた価値共創のパートナーとして、各事業分野で様々なソリューションの提供に注力してまいりました。

#### 〔国内リース事業〕

国内リース事業では、お客さまの事業戦略パートナーとして、価値を共創することを目指しております。〈みずほ〉を中心としたアライアンスパートナーとの連携も活かし、業務用自動掃除ロボットや自動配膳ロボット等の導入促進ビジネスをお客さまと共創するなど、お客さまの事業拡大と社会的課題である人手不足解消に貢献することを通じて、営業資産を積み上げ、収益基盤を拡充いたしました。

#### 〔不動産・環境エネルギー事業〕

不動産事業では、既存コア事業の拡大と新たなビジネス領域を両輪で推進することを目指し、オフィス、物流施設等のさまざまな不動産を対象としたローンや不動産リース、オリジナルブランド物件の開発・取得に注力することで、不動産事業のバリューチェーン拡大・高度化を推進しました。

環境エネルギー事業では、子会社であるエムエル・パワー㈱等を通じて再生可能エネルギー電源を確保し、新たなビジネス機会を創出することを目指し、太陽光発電等による電力や非化石証書（環境価値）を長期的かつ安定的にお客さまに供給するスキームに取り組んだほか、系統蓄電池事業では、2025年3月に当社グループ初の系統蓄電所の運転を開始するなど、新分野への取り組みにも注力することで、サプライチェーンにおけるサービス提供領域を拡充しました。

#### 〔海外・航空機事業〕

海外事業では、M&Aを通じた新たな成長マーケットへの進出を重点戦略と位置付けております。2024年8月に「Rent Alpha Pvt. Ltd.」への出資比率を87.6%に引き上げ、2025年3月に「Mizuho RA Leasing Pvt. Ltd.」へ社名変更いたしました。株式の追加取得に加え、Mizuhoを社名に冠することにより、みずほフィナンシャルグループならびにみずほリースグループの一員として、今後更なる成長が見込まれるインド市場におけるビジネス拡大を追求してまいります。

航空機事業では、丸紅㈱との協働を通じた航空機関連金融サービスの拡充を目指し、当社と丸紅㈱、両社の持分法適用会社である米国航空機リース会社Aircraft Limitedを通じた航空機リースに注力しました。また、当社による航空機担保ローン等の航空機関連金融サービス、本邦投資家に対する運用商品の提供にも注力し、これらの取り組みを通じてお客さまへの価値提供に貢献いたしました。

## 〔ファイナンス・投資事業〕

ファイナンス・投資事業では、事業承継やMBO等のエクイティニーズに対応するため、当社連結子会社でファンド運営会社であるミライズ・キャピタル㈱を設立しました。今後、エクイティを含めたファイナンス機能によるリスクマネーの供給を通じて、お客さまの企業価値向上や社会的課題解決に向けた価値共創を目指し、ファンド形態での取り組みに挑戦してまいります。

アライアンスパートナーとの連携、協業につきましては、2024年5月に丸紅㈱と資本業務提携契約を締結し、同年6月に丸紅㈱および㈱みずほフィナンシャルグループを割当先とする第三者割当増資を実施した結果、丸紅㈱は当社の発行済株式総数の20%を保有し、当社は丸紅㈱の持分法適用会社となりました。また、㈱みずほフィナンシャルグループは保有持分比率23.6%（間接所有分含む）を維持し、強固なパートナーシップを維持・強化しました。第三者割当増資による資金調達を通じて財務基盤を強化し、リスクテイク能力の量的拡大を図ることで、良質な営業資産の積み上げを更に促進するとともに、インオーガニック手法を積極活用することで、事業および投資機会の拡充を図っております。

また、2024年4月にJFEグループの重仮設事業者大手であるジェコス㈱と資本業務提携契約を締結し、同年5月に同社の議決権20.03%を取得いたしました。両社の有する強みや事業基盤等を有効活用し、省人化・省力化に寄与する技術開発による重仮設事業や建設機械事業での協業、共同事業展開による海外での協業など、新たな事業機会を創出してまいります。

以上の通り、「中期経営計画2025」で定めた事業ポートフォリオ「コア、グロース、フロンティア」の国内外の各分野で様々なビジネスを展開し、社会的課題解決等に向けた取り組みを着実に進めました。

この結果、契約実行高は前期（2024年3月期）比22.3%増加して1,795,684百万円となり、営業資産残高は前期末比14.8%増加して3,281,857百万円となりました。

損益状況につきましては、売上総利益は、資金原価が増加したものの、営業資産の増加や堅調な利益率を背景に前期比17.3%増加して86,343百万円となり、営業利益は、人件費、物件費の増加等があったものの、売上総利益が好調に推移したことから、同23.9%増加して48,966百万円となりました。経常利益は、持分法による投資利益の増加等により、同30.1%増加して66,219百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、同19.4%増加して42,038百万円となりました。

なお、「中期経営計画2025」の財務目標・非財務目標に対する実績は下表のとおりです。

財務目標については、当期純利益420億円と過去最高益を更新し、ROA、ROE含め、1年前倒して達成いたしました。

## 〔財務目標〕

	2024年度実績	最終年度（2025年度）の 数値目標
当期利益	420億円	420億円
ROA *1	1.8%	1.6%以上
ROE	12.2%	12%以上

\*1 ROA：経常利益／総資産

## 〔非財務目標〕

		2024年度実績	数値目標
Carbon Neutral	再生可能エネルギー発電設備容量確保	708MW	1GW (2025年度)
脱炭素社会実現	Scope1, 2 CO <sub>2</sub> 排出量削減 *2	22% (2016年度比)	排出量ゼロ (2030年度)
Circular Economy	ケミカル・マテリアル資源循環率	84.3% (暫定値)	85%以上 (2027年度)
循環型経済実現			
Human Capital 土台としての 人的資本経営	専門ビジネス人材の拡充	+47名	+80名超 (2025年度)
	人材育成のための投資額	2.93倍	3倍以上 (2025年度/2022年度比)
	デジタルIT人材の育成	337名	200名以上 (2025年度)
	有給休暇取得率	74.6%	80%以上 (2025年度)
	女性管理職比率	13.0%	15% (2025年度)
	男性の育児休暇取得率	100.0%	100% (毎年)

\*2 単体および国内連結子会社7社

セグメントごとの業績は次のとおりであります。(売上高は外部顧客への売上高を記載しております。)

## 〔リース・割賦〕

リース・割賦の売上高は、前期(2024年3月期)比3.9%増加して645,193百万円となり、営業利益は同11.7%増加して28,356百万円となりました。

## 〔ファイナンス〕

ファイナンスの売上高は、前期比22.9%増加して41,488百万円となり、営業利益は同18.6%増加して23,808百万円となりました。

## 〔その他〕

その他の売上高は前期比455.2%増加して8,742百万円となり、営業利益は同431.3%増加して1,402百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

財政状態につきましては、営業資産残高は前期(2024年3月期)末比422,958百万円増加して3,281,857百万円となり、資産合計額は同534,725百万円増加して3,898,061百万円となりました。

また、負債合計額は前期末比463,029百万円増加して3,496,565百万円となり、このうち有利子負債は営業資産の増加に伴い、同435,643百万円増加して3,278,071百万円となりました。

純資産は丸紅㈱との資本業務提携に伴う増資および期間利益の蓄積により増加し、401,495百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、393,324百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、53,184百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による10,994百万円の支出に対し、間接調達で345,694百万円の収入、コマーシャル・ペーパーおよび社債の発行に加え、丸紅㈱および㈱みずほフィナンシャルグループを割当先とする第三者割当増資等による直接調達で131,492百万円の収入となり、財務活動全体では457,132百万円の収入となりました。

以上の結果、当期(2025年3月期)末における現金及び現金同等物の残高は、前期(2024年3月期)末比11,805百万円増加し、67,999百万円となりました。

#### (4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内においては、好調な企業業績や雇用・所得環境の改善、設備投資等に支えられ、緩やかな回復が続くと見込まれ、日銀の政策金利の更なる引き上げも想定されます。一方、米国の貿易・関税政策、米中対立の影響による世界経済の不確実性の高まり、ウクライナや中東情勢といった地政学リスク等には引き続き留意を要する状況にあり、経済・金融市場の動向については、一層意を用いる必要があると認識しております。

国内のリース業界を取り巻く環境については、テクノロジーの進化、脱炭素社会への移行等により大きく変化しており、労働力不足や環境負荷低減への対応として、リース会社が提供するソリューションの重要性は一層高まっております。一方で、政策金利引き上げやリース会計基準変更等、外部環境の変化に対応する必要があります。こうした中で、社会的課題やお客さまニーズを的確に捉え、金融の枠を超えた新たな価値を創造することが求められております。

こうした状況下、当社グループは、「中期経営計画2025」で掲げた諸課題への取り組みに加え、更なる成長に向け一層注力してまいります。金融にとどまらない高い自由度を活かしたサービスを提供することで、お客さまの抱える事業戦略上の課題や社会的課題に率先して取り組み、ステークホルダーの皆さまと共有できる新しい価値を創造し、お客さまの事業活動の発展と、それを通じた持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

こうした取り組みから、2026年3月期の連結業績は、営業利益45,000百万円（前期比8.1%減）、経常利益57,000百万円（同13.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益43,000百万円（同2.3%増）を見込んでおります。なお、今後業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元については、収益力の向上を図りつつ、業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。この方針のもと、配当性向の水準やさまざまな手法による利益還元の強化と、成長投資や事業基盤の充実による収益力および企業価値の更なる向上との、最適なバランスを実現してまいります。

内部留保資金につきましては、今後の成長原資として有効に活用し事業基盤の更なる拡充を図り、中長期的なROEの向上を目指してまいります。

以上の方針のもと、当期（2025年3月期）の期末配当金は1株当たり27円00銭とし、2024年11月6日開催の取締役会で決議いたしました中間配当金（普通配当20円00銭）とあわせた年間配当金は1株当たり47円00銭と、2025年2月に公表の修正予想比4円増配（当初予想比7円増配）を予定しております。

また、次期（2026年3月期）の配当金につきましては、1株当たり年間配当金を48円00銭（中間24円00銭、期末24円00銭）とさせていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、IFRSの任意適用状況等を勘案した上で、適用について検討していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	56,668	68,125
受取手形及び売掛金	1,235	2,720
割賦債権	109,128	120,323
リース債権及びリース投資資産	1,050,711	1,040,972
営業貸付金	567,305	598,428
その他の営業貸付債権	166,459	179,421
営業投資有価証券	363,711	439,643
賃貸料等未収入金	4,578	5,523
その他	60,051	89,679
貸倒引当金	△1,788	△2,323
流動資産合計	2,378,063	2,542,515
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	530,872	807,006
賃貸資産前渡金	2,444	3,387
賃貸資産合計	533,316	810,394
その他の営業資産		
その他の営業資産	66,504	94,024
その他の営業資産前渡金	1	—
その他の営業資産合計	66,505	94,024
社用資産		
社用資産	3,936	3,904
社用資産合計	3,936	3,904
有形固定資産合計	603,758	908,323
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	8,974	8,408
賃貸資産合計	8,974	8,408
その他の無形固定資産		
のれん	4,623	4,212
ソフトウェア	4,022	5,161
その他	2,312	5,104
その他の無形固定資産合計	10,959	14,477
無形固定資産合計	19,933	22,886
投資その他の資産		
投資有価証券	306,380	377,214
破産更生債権等	28,867	18,856
退職給付に係る資産	1,685	1,479
繰延税金資産	6,704	4,372
その他	23,746	24,872
貸倒引当金	△5,803	△2,458
投資その他の資産合計	361,580	424,336
固定資産合計	985,272	1,355,545
資産合計	3,363,336	3,898,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,186	30,939
短期借入金	524,116	711,901
1年内償還予定の社債	36,723	63,062
1年内返済予定の長期借入金	328,051	360,302
コマーシャル・ペーパー	655,400	662,600
債権流動化に伴う支払債務	55,650	51,298
リース債務	15,785	18,562
未払法人税等	7,287	8,984
割賦未実現利益	4,769	6,372
賞与引当金	1,717	2,220
役員賞与引当金	282	311
役員株式給付引当金	196	281
債務保証損失引当金	13	12
本社移転損失引当金	—	106
その他	58,062	74,922
流動負債合計	1,715,242	1,991,876
固定負債		
社債	366,745	423,282
長期借入金	833,231	958,960
債権流動化に伴う長期支払債務	42,509	46,664
役員株式給付引当金	66	94
本社移転損失引当金	—	590
退職給付に係る負債	2,422	2,498
受取保証金	31,044	38,566
その他	42,272	34,032
固定負債合計	1,318,293	1,504,688
負債合計	3,033,535	3,496,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,088	46,925
資本剰余金	23,578	42,524
利益剰余金	208,545	239,594
自己株式	△1,040	△2,060
株主資本合計	257,171	326,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,720	19,181
繰延ヘッジ損益	△4,584	△3,534
土地再評価差額金	—	△10
為替換算調整勘定	32,299	39,151
退職給付に係る調整累計額	1,298	1,104
その他の包括利益累計額合計	51,734	55,893
非支配株主持分	20,894	18,618
純資産合計	329,800	401,495
負債純資産合計	3,363,336	3,898,061

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	656,127	695,423
売上原価	582,506	609,080
売上総利益	73,621	86,343
販売費及び一般管理費	34,109	37,377
営業利益	39,511	48,966
営業外収益		
受取利息	143	300
受取配当金	2,026	1,024
持分法による投資利益	10,482	18,008
投資収益	2,072	2,543
その他	453	752
営業外収益合計	15,178	22,629
営業外費用		
支払利息	2,787	4,676
為替差損	415	—
その他	588	700
営業外費用合計	3,792	5,377
経常利益	50,897	66,219
特別利益		
投資有価証券売却益	211	403
特別利益合計	211	403
特別損失		
投資有価証券売却損	—	9
投資有価証券評価損	28	41
本社移転損失引当金繰入額	—	697
特別損失合計	28	748
税金等調整前当期純利益	51,080	65,873
法人税、住民税及び事業税	13,493	17,190
法人税等調整額	482	3,787
法人税等合計	13,976	20,978
当期純利益	37,103	44,895
非支配株主に帰属する当期純利益	1,883	2,857
親会社株主に帰属する当期純利益	35,220	42,038

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	37,103	44,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,107	△2,957
繰延ヘッジ損益	△2,347	1,002
為替換算調整勘定	9,572	6,831
退職給付に係る調整額	645	△264
持分法適用会社に対する持分相当額	4,624	489
その他の包括利益合計	19,602	5,102
包括利益	56,706	49,997
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	54,089	46,196
非支配株主に係る包括利益	2,617	3,800

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,088	23,941	181,484	△1,618	229,896
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△8,085		△8,085
親会社株主に帰属する当期純利益			35,220		35,220
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				579	579
連結範囲の変動			△0		△0
持分法の適用範囲の変動			△74		△74
連結子会社の増資による持分の増減		△363			△363
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△363	27,060	577	27,275
当期末残高	26,088	23,578	208,545	△1,040	257,171

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,849	△2,204	—	22,620	601	32,866	13,071	275,834
当期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当								△8,085
親会社株主に帰属する当期純利益								35,220
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								579
連結範囲の変動								△0
持分法の適用範囲の変動								△74
連結子会社の増資による持分の増減								△363
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,871	△2,379	—	9,679	697	18,868	7,822	26,691
当期変動額合計	10,871	△2,379	—	9,679	697	18,868	7,822	53,966
当期末残高	22,720	△4,584	—	32,299	1,298	51,734	20,894	329,800

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,088	23,578	208,545	△1,040	257,171
当期変動額					
新株の発行	20,837	20,837			41,674
剰余金の配当			△10,994		△10,994
親会社株主に帰属する当期純利益			42,038		42,038
自己株式の取得				△1,202	△1,202
自己株式の処分				182	182
連結範囲の変動			5		5
持分法の適用範囲の変動			—		—
連結子会社の増資による持分の増減		△1,890			△1,890
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	20,837	18,946	31,049	△1,020	69,812
当期末残高	46,925	42,524	239,594	△2,060	326,983

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	22,720	△4,584	—	32,299	1,298	51,734	20,894	329,800
当期変動額								
新株の発行								41,674
剰余金の配当								△10,994
親会社株主に帰属する当期純利益								42,038
自己株式の取得								△1,202
自己株式の処分								182
連結範囲の変動								5
持分法の適用範囲の変動								—
連結子会社の増資による持分の増減								△1,890
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,539	1,050	△10	6,852	△193	4,158	△2,275	1,883
当期変動額合計	△3,539	1,050	△10	6,852	△193	4,158	△2,275	71,695
当期末残高	19,181	△3,534	△10	39,151	1,104	55,893	18,618	401,495

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	51,080	65,873
貸貸資産減価償却費	15,883	18,519
社用資産減価償却費及び除却損	2,566	2,736
持分法による投資損益 (△は益)	△10,482	△18,008
投資損益 (△は益)	△2,072	△2,543
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	939	△3,046
賞与引当金の増減額 (△は減少)	70	474
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	51	28
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△463	112
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△29	△87
受取利息及び受取配当金	△2,169	△1,325
資金原価及び支払利息	20,363	30,634
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△211	△393
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	28	41
売上債権の増減額 (△は増加)	420	△1,400
割賦債権の増減額 (△は増加)	△8,035	△8,712
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	89,668	15,522
営業貸付債権の増減額 (△は増加)	△53,240	△42,479
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△37,351	△77,739
賃貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	133	△817
貸貸資産の取得による支出	△359,352	△501,487
貸貸資産の売却による収入	186,578	212,926
仕入債務の増減額 (△は減少)	75	3,593
その他	△61,080	△42,867
小計	△166,632	△350,446
利息及び配当金の受取額	3,297	3,267
利息の支払額	△19,942	△30,648
法人税等の支払額	△8,928	△15,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	△192,205	△393,324
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社用資産の取得による支出	△3,573	△6,611
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△49,914	△71,433
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	12,855	24,268
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,107	—
その他	△3,229	592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,969	△53,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	102,993	186,419
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△37,500	7,200
長期借入れによる収入	418,110	488,747
長期借入金の返済による支出	△274,369	△329,473
債権流動化による収入	394,488	228,200
債権流動化の返済による支出	△422,341	△228,397
社債の発行による収入	120,000	119,699
社債の償還による支出	△27,224	△36,884
株式の発行による収入	—	41,674
配当金の支払額	△8,085	△10,994
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△7,741
その他	453	△1,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	266,524	457,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	391	887
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,740	11,510
現金及び現金同等物の期首残高	33,453	56,194
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	294
現金及び現金同等物の期末残高	56,194	67,999

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 47社

主要な連結子会社の名称

第一リース㈱

みずほ東芝リース㈱

エムエル・エステート㈱

みずほオートリース㈱

エムエル・パワー㈱

瑞徳融資租賃(中国)有限公司

Mizuho Leasing (Singapore) Pte. Ltd.

Mizuho RA Leasing Pvt. Ltd.

Capsave Finance Pvt. Ltd.

PT MIZUHO LEASING INDONESIA Tbk

未来創電鳥羽合同会社ほか1社については出資持分を取得したことにより、エムエル・パワー㈱については重要性が増加したことにより当連結会計年度において連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

カイキアスリーシング(有)

Apus Line Shipping S.A.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社のうち、カイキアスリーシング(有)ほか128社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産および損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

非連結子会社のうち、Apus Line Shipping S.A.ほか47社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額・売上高・当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要および開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社の注記」に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 12社

主要な持分法適用関連会社の名称

みずほ丸紅リース㈱

リコーリース㈱

日鉄興和不動産㈱

みずほキャピタル㈱

ジェコス㈱

Krungthai Mizuho Leasing Company Limited

Vietnam International Leasing Co., Ltd.

PLM Fleet, LLC

Aircastle Limited

Affordable Car Leasing Pty Ltd

ジェコス㈱については新たに株式を取得したことにより、また、メトレック㈱については新たに設立したことにより、当連結会計年度において持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社の名称等

カイキアスリーシング(有) (非連結子会社)

Apus Line Shipping S.A. (非連結子会社)

Endeavour Maritime Partners S.A. (関連会社)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち、カイキアスリーシング(有)ほか129社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産および損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法を適用しない非連結子会社のうち、Apus Line Shipping S.A.ほか47社および関連会社のEndeavour Maritime Partners S.A.ほか8社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、瑞徳融資租賃(中国)有限公司ほか34社あります。これらの連結子会社については、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 賃貸資産

主として賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間終了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

② その他の営業資産

定額法を採用しております。

③ 社用資産

当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～65年

器具備品 2～20年

④ その他の無形固定資産

当社および連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費および社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

なお、当連結会計年度において直接減額した金額は4,191百万円（前連結会計年度は5,693百万円）であります。

## ② 賞与引当金

当社および一部の国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

当社および一部の国内連結子会社は、役員等に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

## ④ 債務保証損失引当金

当社および一部の国内連結子会社は、債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

## ⑤ 役員株式給付引当金

役員等の株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式等の給付債務見込額を計上しております。

## ⑥ 本社移転損失引当金

本社移転に係る損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生期の従業員の平均残存勤務期間（10～17年）による定額法により按分した額を発生期の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (6) 重要な収益及び費用の計上基準

## ① ファイナンス・リース取引に係る売上高および売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## ② オペレーティング・リース取引に係る売上高および売上原価の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

なお、賃貸資産を売却した場合は、当該売却額を売上高、帳簿価額を売上原価に計上しております。

## (7) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益、費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

## (8) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、金利通貨スワップ、借入金、社債、為替予約

ヘッジ対象…借入金、社債、営業貸付金、有価証券、外貨建予定取引

## ③ ヘッジ方針

資産および負債から発生する金利リスクおよび為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、デリバティブ取引を行っております。

## ④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動およびキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

## (9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては投資効果の発現する期間や投資の回収期間等を見積り、当該期間において均等償却しております。また、金額に重要性が乏しい場合には発生年度に一括償却しております。

なお、持分法の適用にあたり、発生した投資差額（のれん相当額）についても、上記と同様の方法を採用しております。

## (10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ① 営業貸付債権の計上方法

営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、ファクタリング等を計上しております。なお、当該金融収益は「売上高」に計上しております。

## ② 営業投資有価証券の計上方法

営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券を計上しております。なお、当該金融収益は「売上高」に計上しております。

## (会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
賃貸資産	91,571百万円	98,977百万円
その他の営業資産	3,396百万円	20,914百万円
社用資産	4,395百万円	4,932百万円

2. 担保に供している資産および対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
リース債権及びリース投資資産	23,370百万円	24,318百万円
営業貸付金	22,176百万円	26,894百万円
営業投資有価証券	22,551百万円	30,971百万円
賃貸資産	49,781百万円	37,801百万円
その他の営業資産	7,002百万円	57,991百万円
投資有価証券	17百万円	16百万円
計	124,900百万円	177,993百万円

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	10,196百万円	21,126百万円
1年内返済予定の長期借入金	23,525百万円	24,187百万円
債権流動化に伴う支払債務	857百万円	1,017百万円
長期借入金	42,816百万円	55,845百万円
債権流動化に伴う長期支払債務	8,130百万円	8,913百万円
計	85,527百万円	111,089百万円

3. 偶発債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
営業活動に係る保証債務	14,032百万円	23,438百万円
その他の保証債務	21,210百万円	16,163百万円
計	35,242百万円	39,602百万円

4. 非連結子会社等に対する項目

各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
営業投資有価証券(その他)	18百万円	10,003百万円
投資有価証券(株式)	222,788百万円	258,689百万円
投資有価証券(その他)	57,449百万円	91,239百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,004,000	—	—	49,004,000
合計	49,004,000	—	—	49,004,000
自己株式				
普通株式 (注) 1	593,299	382	212,500	381,181
合計	593,299	382	212,500	381,181

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加382株は、単元未満株式の買取りによる増加382株であり、減少212,500株は、当社の株式給付信託からの当社株式の給付による減少212,500株であります。また、当連結会計年度末株式数には、当社の株式給付信託が保有する株式379,900株を含んでおります。

2. 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の事項は、当該株式分割前の株式数を基準としております。

## 2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,018	82.00	2023年3月31日	2023年6月28日
2023年11月8日 取締役会	普通株式	4,067	83.00	2023年9月30日	2023年12月6日

(注) 1. 2023年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金48百万円を含めております。

2. 2023年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金31百万円を含めております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,341	利益剰余金	109.00	2024年3月31日	2024年6月26日

(注) 1. 2024年6月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金41百万円を含めております。

2. 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年6月25日定時株主総会の決議による1株当たり配当額については、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載してあります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	49,004,000	233,662,300	—	282,666,300
合計	49,004,000	233,662,300	—	282,666,300
自己株式				
普通株式 (注) 2	381,181	2,626,399	244,500	2,763,080
合計	381,181	2,626,399	244,500	2,763,080

(注) 1. 普通株式の株式数の増加233,662,300株は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行ったことによる増加196,016,000株および2024年6月18日を払込期日とする丸紅㈱および㈱みずほフィナンシャルグループを割当先とする第三者割当増資による増加37,646,300株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,626,399株は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行ったことによる増加1,524,724株、当社の株式給付信託による当社株式の取得による増加1,100,500株および単元未満株式の買取りによる増加1,175株であり、減少244,500株は、当社の株式給付信託からの当社株式の給付による減少であります。また、当連結会計年度末株式数には、当社の株式給付信託が保有する株式2,755,500株を含んでおります。

## 2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,341	109.00	2024年3月31日	2024年6月26日
2024年11月6日 取締役会	普通株式	5,653	20.00	2024年9月30日	2024年12月3日

(注) 1. 2024年6月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金41百万円を含めております。

2. 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年6月25日定時株主総会の決議による1株当たり配当額については、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

3. 2024年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金55百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,631	利益剰余金	27.00	2025年3月31日	2025年6月26日

(注) 2025年6月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金74百万円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	56,668百万円	68,125百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△474百万円	△126百万円
現金及び現金同等物	56,194百万円	67,999百万円

## (セグメント情報等の注記)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対して、リースや割賦販売、企業金融などの総合金融サービスを提供しており、サービスの形態に応じた区分である「リース・割賦」、「ファイナンス」および「その他」を報告セグメントとしております。

「リース・割賦」は、不動産、産業・工作機械、情報関連機器、輸送用機器、環境・エネルギー関連設備等のリースおよび割賦販売業務を行っております。

「ファイナンス」は不動産、航空機、船舶、環境・エネルギー分野等を対象とした金銭の貸付、出資、ファクタリング業務等を行っております。

「その他」は中古物件売買、発電事業等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	リース・割賦	ファイナンス	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	620,783	33,769	1,574	656,127	—	656,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	171	2,351	143	2,666	△2,666	—
計	620,955	36,120	1,718	658,794	△2,666	656,127
セグメント利益	25,375	20,077	264	45,716	△6,205	39,511
セグメント資産	1,804,992	1,397,462	73,879	3,276,333	87,002	3,363,336
その他の項目						
減価償却費	15,883	—	—	15,883	2,562	18,445
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	359,352	—	—	359,352	3,573	362,926

(注) 1. セグメント利益の調整額△6,205百万円には、セグメント間取引消去1,203百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△7,408百万円を含めております。

セグメント資産の調整額87,002百万円には、セグメント間取引消去△74,102百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産161,104百万円を含めております。

減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	リース・割賦	ファイナンス	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	645,193	41,488	8,742	695,423	—	695,423
セグメント間の内部 売上高又は振替高	173	2,265	141	2,580	△2,580	—
計	645,366	43,753	8,883	698,003	△2,580	695,423
セグメント利益	28,356	23,808	1,402	53,567	△4,601	48,966
セグメント資産	2,107,174	1,574,651	105,210	3,787,036	111,024	3,898,061
その他の項目						
減価償却費	18,519	—	1,733	20,253	2,695	22,948
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	501,487	—	23,712	525,200	6,611	531,812

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,601百万円には、セグメント間取引消去3,776百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△8,377百万円を含めております。

セグメント資産の調整額111,024百万円には、セグメント間取引消去△68,803百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産179,828百万円を含めております。

減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	欧州	北米・中南米	アジア	計
528,819	16,231	57,104	1,603	603,758

(注) 当社および連結子会社の所在する国または地域別に記載しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Gravity AH 合同会社	110,133	リース・割賦

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	リース・割賦	ファイナンス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	170	138	—	—	308
当期末残高	2,550	2,073	—	—	4,623

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	リース・割賦	ファイナンス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	251	159	—	—	410
当期末残高	2,577	1,634	—	—	4,212

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

## (開示対象特別目的会社の注記)

## 1. 開示対象特別目的会社の概要および開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金調達することを目的として、リース料債権等の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社を利用しておりますが、これらには特例有限会社や合同会社があります。

当該流動化において、当社は、前述したリース料債権等を特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が借入などによって調達した資金を、売却代金として受領しております。

さらに、当社は、特別目的会社に対し回収サービス業務を行い、また、一部については譲渡資産の残存部分を留保しております。この残存部分については、2025年3月末現在、適切に評価を行い会計処理に反映しております。

流動化の結果、取引残高のある特別目的会社は以下のとおりとなっております。なお、当該特別目的会社においては当社の従業員が役員を兼務しており、そのうちの過半については当社が議決権のある株式等を保有しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
特別目的会社数	15社	8社
直近の決算日における資産総額 (単純合算)	345,920百万円	254,903百万円
直近の決算日における負債総額 (単純合算)	345,894百万円	254,881百万円

## 2. 開示対象特別目的会社との取引金額等

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
譲渡資産 (注) 1			
リース債権及びリース投資資産	12,396	譲渡益	—
その他の営業貸付債権	2,506		
譲渡資産に係る残存部分 (注) 2	—	分配益	698
事務受託業務 (注) 3	—	事務受託手数料	1

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
譲渡資産 (注) 1			
リース債権及びリース投資資産	11,209	譲渡益	—
その他の営業貸付債権	—		
譲渡資産に係る残存部分 (注) 2	—	分配益	562
事務受託業務 (注) 3	—	事務受託手数料	0

(注) 1. 譲渡資産に係る取引の金額は、譲渡時点の帳簿価額によって記載しております。

なお、リース料債権等の流動化について、金銭債権消滅の認識要件を満たしていないものについては金融取引として処理しているため、当該取引における取引金額等の記載を省略しております。

2. 譲渡資産に係る残存部分の取引の金額は、各連結会計年度における資産の譲渡によって生じたもので、譲渡時点の帳簿価額によって記載しております。2024年3月末の譲渡資産に係る残存部分の残高は7,722百万円であり、2025年3月末の譲渡資産に係る残存部分の残高は7,587百万円であります。また、当該残存部分に係る分配益は売上高に計上しております。

3. 事務受託手数料は、回収サービス業務に係る手数料を含んでおり、営業外収益に計上しております。

## (1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,270円62銭	1,367円89銭
1株当たり当期純利益金額	145円07銭	154円54銭

- (注) 1. 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	35,220	42,038
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	35,220	42,038
普通株式の期中平均株式数 (千株)	242,790	272,015

4. 当社の業績連動型株式報酬制度において株式給付信託として(株)日本カストディ銀行が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、自己株式として連結会計年度末発行済株式総数から控除しております。なお、控除した当該自己株式の前連結会計年度末株式数は株式分割後の株式数を基準とした1,899,500株、当連結会計年度末株式数は2,755,500株であります。
- また、1株当たり当期純利益金額の算定上、自己株式として期中平均株式数から控除しております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度において株式分割後の株式数を基準とした2,224,525株、当連結会計年度において2,598,331株であります。

## (重要な後発事象の注記)

## (株式の取得および資本業務提携契約の締結)

当社は、2025年4月24日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるエムエル・エステート㈱を通じて、日鉄興和不動産㈱（以下「日鉄興和不動産」といいます。）の株主である日本製鉄㈱（以下「日本製鉄」といいます。）との間で、日本製鉄が保有する日鉄興和不動産の甲種類株式の一部を取得する（以下「本株式取得」といいます。）旨の株式譲渡契約を締結する旨を決議し、2025年5月9日に株式を取得しました。

また、すでに日鉄興和不動産との間では2021年8月6日付で業務提携契約（以下「本既存業務提携契約」といいます。）を締結し、不動産総合ディベロッパー事業とリース事業の融合による夫々のビジネス領域の拡大を実現するプランについて誠実に協議しておりますが、本件に合わせ本既存業務提携契約を終了させ、新たに資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結する旨も2025年4月24日開催の取締役会において決議いたしました。

## (1) 本資本業務提携契約の概要

本株式取得は当社が不動産事業領域において「既存領域の拡大と新たなビジネス創出を両輪で推進する」と掲げる目指す姿に向けての3つの取組方針①既存ビジネスの強化、②開発案件への取組み、③アセット循環型ビジネスへの取組みに合致する戦略的意義のあるものと考えております。そのうえで、日鉄興和不動産のコーポレートビジョンである「社会と共に持続的に成長し、全てのステークホルダーに“選ばれ続ける会社”」の実現に向けた成長支援のため、本株式取得により安定的な資本関係を構築するとともに、これまで実現してきた戦略シナジーをさらに強化するべく、相互の強み・ノウハウを活用できる機会を拡大し、国内外のより多くの顧客に対して価値提供を行うことが、社会的課題への対応並びに両社の企業価値向上に資するとの認識で両社が一致し、日鉄興和不動産との間で本資本業務提携契約を締結するに至りました。

## (2) 株式を取得する会社の名称、事業内容、規模

- |        |                       |
|--------|-----------------------|
| ①名称    | 日鉄興和不動産㈱              |
| ②事業の内容 | 不動産賃貸事業、不動産販売事業、フィー事業 |
| ③資本金の額 | 19,824百万円             |

## (3) 株式の取得時期

2025年5月9日

## (4) 取得する株式の数、取得価額および取得前後の持株比率

- |           |         |
|-----------|---------|
| ①取得する株式の数 | 51,654株 |
| ②取得価額     | 501億円   |
| ③取得前の持株比率 | 15.29%  |
| 取得後の持株比率  | 30.14%  |

なお、甲種類株式は議決権が付与されておらず、本株式取得による日鉄興和不動産に対する当社グループの議決権所有割合は22.24%で変更はありません。

## 4. その他の情報

## (1) 役員の異動

役員の異動については、2025年5月13日発表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

## (2) 契約実行高 (連結)

セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		契約実行高 (百万円)	構成比 (%)	契約実行高 (百万円)	構成比 (%)
リース・ 割賦	ファイナンス・リース	264,562	18.0	389,832	21.7
	オペレーティング・リース	357,116	24.3	507,350	28.3
	リース計	621,678	42.3	897,183	50.0
	割賦	54,003	3.7	59,848	3.3
		675,682	46.0	957,031	53.3
ファイナンス		792,759	54.0	814,940	45.4
その他		—	—	23,712	1.3
合計		1,468,441	100.0	1,795,684	100.0

(注) リースについては、前連結会計年度および当連結会計年度に取得した貸貸用資産の取得金額、割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

## (3) 営業資産残高 (連結)

セグメントの名称		前連結会計年度末		当連結会計年度末	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース・ 割賦	ファイナンス・リース	1,050,711	36.7	1,040,972	31.7
	オペレーティング・リース	539,846	18.9	815,415	24.8
	リース計	1,590,557	55.6	1,856,387	56.5
	割賦	104,359	3.7	113,951	3.5
		1,694,916	59.3	1,970,339	60.0
ファイナンス		1,097,477	38.4	1,217,493	37.1
その他		66,504	2.3	94,024	2.9
合計		2,858,898	100.0	3,281,857	100.0

(注) 割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。